

2023年3月期 決算説明会資料

株式会社アイネット
[東証プライム市場：9600]
2023年5月24日

目次

サマリー

業績サマリー	P.3
四半期業績サマリー	P.4
連結貸借対照表サマリー	P.5
連結キャッシュフローサマリー	P.6

サービス別

情報処理サービス	P.7
システム開発サービス	P.8
サービス別売上高の推移	P.9

配当・予想

2024年3月期業績予想	P.10
中期経営計画 計数目標	P.11
配当	P.12

2023年3 月期計数

業績	P.13
四半期業績	P.14
通期サービス別業績	P.15

ESG/SDGs経営

P.16-P.21

当社の概要

P.22-P.33

業績サマリー

売上高

34,988 百万円

前期比

+3,819 百万円 **+12.3%**

営業利益

2,129 百万円

前期比

△238 百万円 **△10.1%**

親会社株主に帰属する

当期純利益

1,343 百万円

前期比

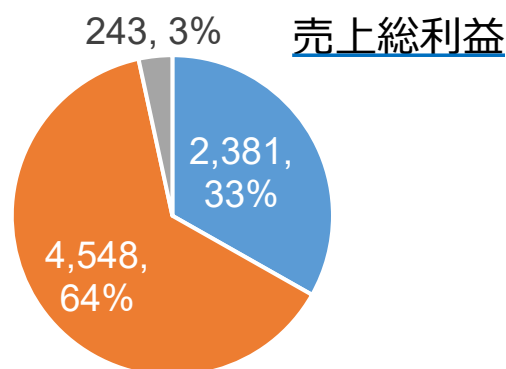
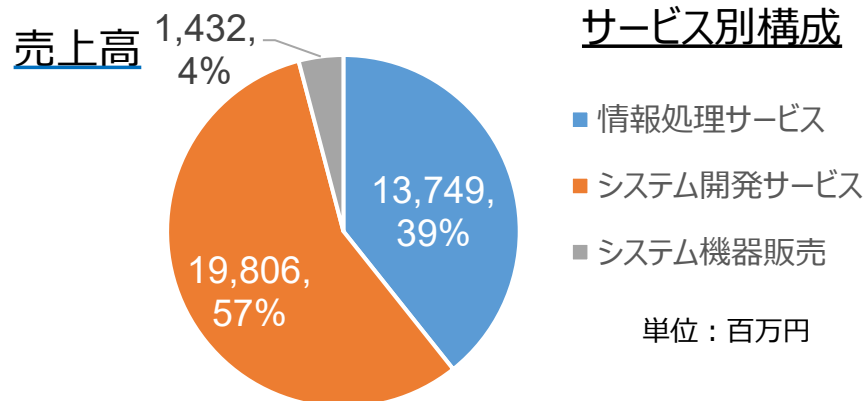
△351 百万円 **△20.7%**

ROE

7.7%

前期比

△2.4 ポイント



売上高は、前期比大幅な増収、過去最高を達成

- 情報処理サービスは前期より引き続き順調。SaaS向けクラウドサービス収入増に加え、プロパンガス向け販売管理プラットフォーム好調、メーリングサービス復調。
- 新型コロナウイルス収束により、システム開発が大幅増。

営業利益は、電気料金の高騰に伴う原価高が響き、前期比減益

- 電気料金高騰による原価高、設備投資に伴う償却負担増により売上総利益は伸び悩み、前期並み。
- 営業利益は、原価高に加え、人件費増（給与引上げ）など販管費増も響き、減益。

当期純利益は特殊要因も加わり減益

- 営業外収支は前期比△128百万円（助成金収入86百万円減など）。
- 投資有価証券評価損79百万円、不動産処分に伴う固定資産売却損・除去損69百万円、損害賠償金43百万円など、特殊要因により当期は特損が増加。

株主還元

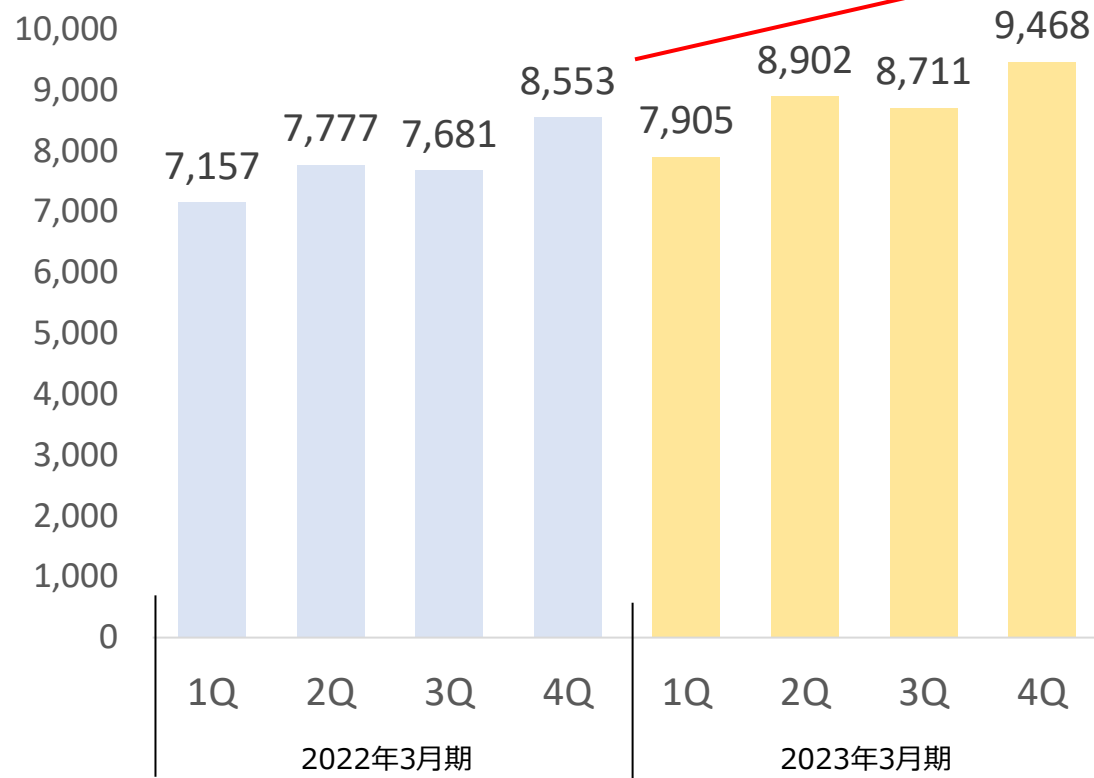
- 2023年3月期配当は年間1株当たり48円を実現。
- 2024年3月期配当は年間1株当たり52円に増配。
- 株主優待も拡充、9月末100株保有から優待（500円QUOカードPay）の対象に変更。

注）金額は小数点以下切り捨て、前期比増減率は小数第2位まで四捨五入。

四半期業績サマリー

売上高（四半期）

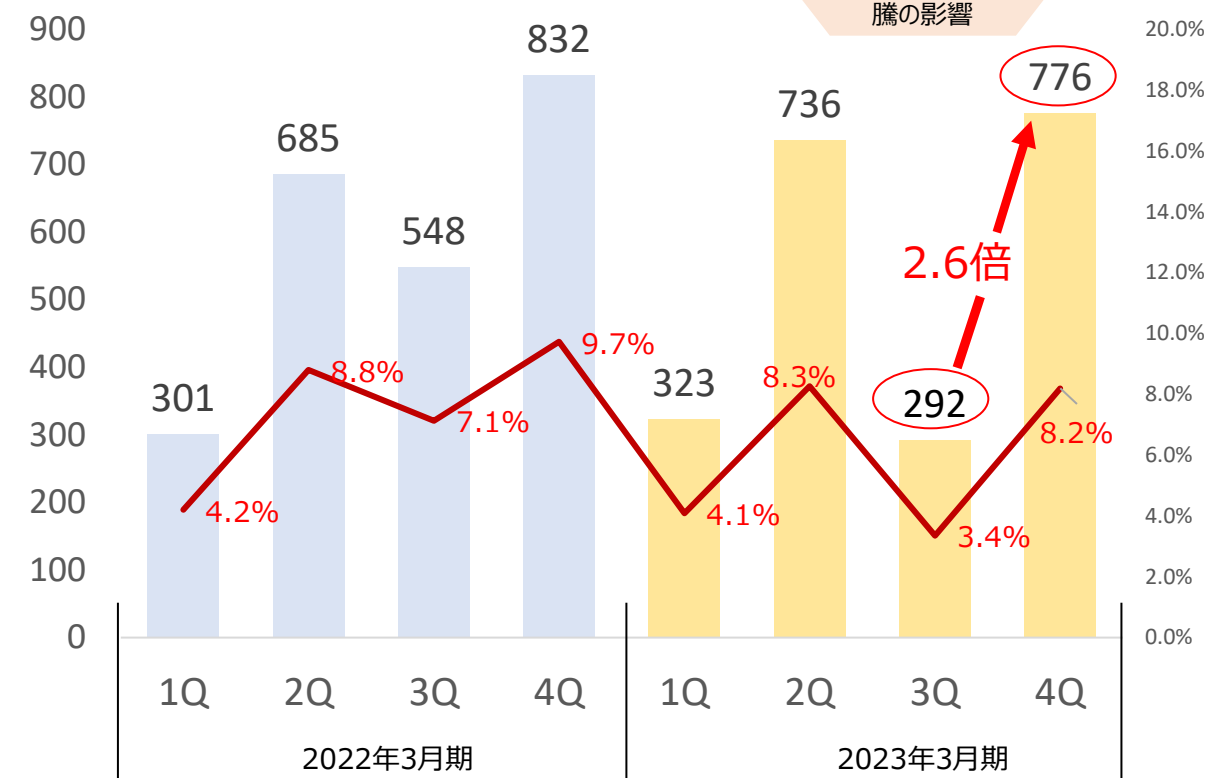
単位：百万円



営業利益（四半期）

赤線は営業利益率

単位：百万円



2023年3月期第4四半期：売上高は過去最高、営業利益は前年同期並みまで回復

- 2022年中頃より電気料金が高騰、3Q損益への影響は特に大きく、3Q四半期営業利益が大きく落ち込む。
- 4Q以降、情報処理サービスの価格見直しが進んでおり、収益性が改善（営業利益率 3Q：3.4% ➡ 4Q：8.2%）。

注）金額は小数点以下切り捨て、営業利益率は小数第2位まで四捨五入。

連結貸借対照表サマリー

2022年3月末

単位：百万円

総資産33,503、自己資本比率51.6%

流動資産 10,701 現預金3,684 売掛金5,427	総負債 16,199 流動9,903 固定6,295 有利子負債 短期3,163 長期5,911
固定資産 22,802 建物構築物10,390 土地3,108 無形固定資産1,833 投資有価証券3,811	純資産 17,304

2023年3月末

単位：百万円

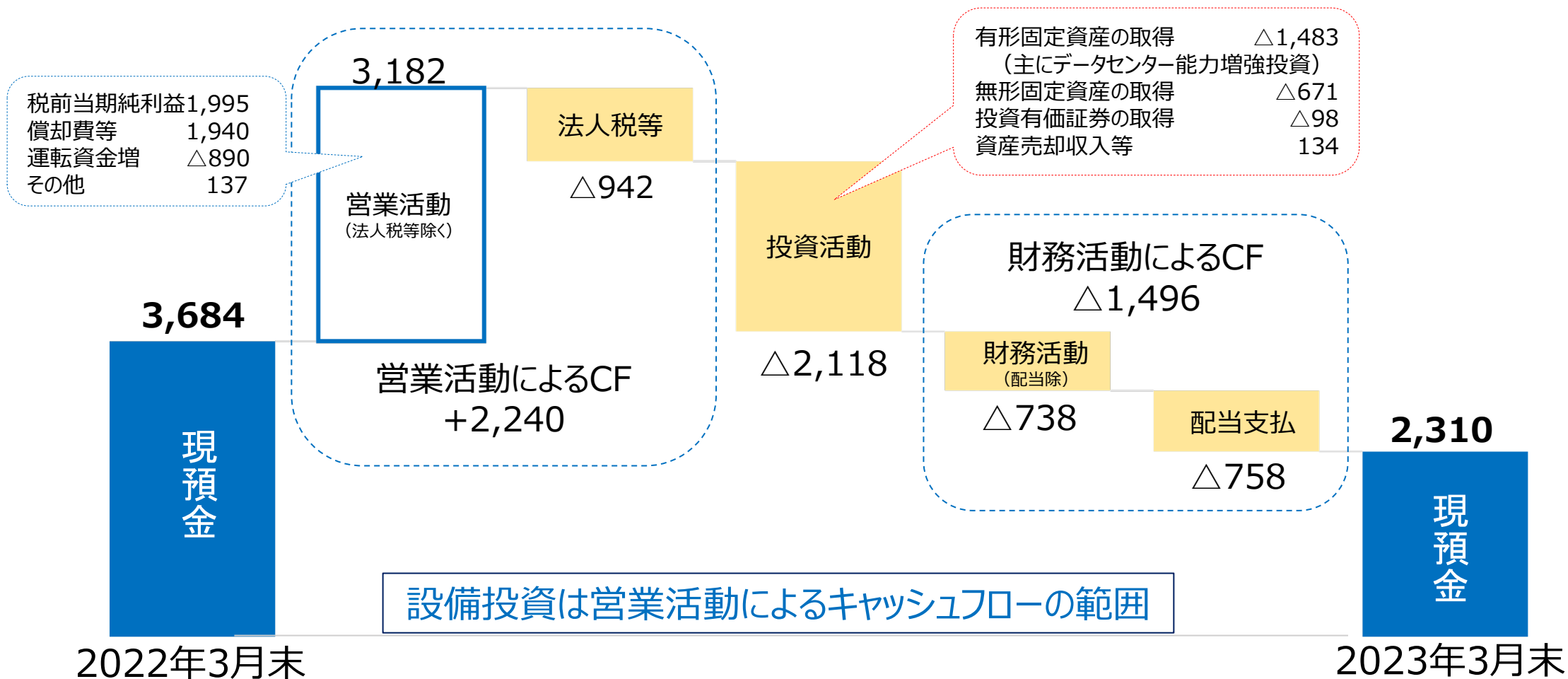
総資産32,630、自己資本比率53.9%

流動資産 10,246 現預金2,310 売掛金6,035	総負債 15,048 流動9,294 固定5,753 有利子負債 短期3,138 長期5,367
固定資産 22,384 建物構築物10,362 土地2,966 無形固定資産2,093 投資有価証券3,566	純資産 17,582

注) 金額は小数点以下切り捨て、自己資本比率は小数第2位まで四捨五入。

連結キャッシュフローサマリー

(単位：百万円)



注) 現預金残高は小数点以下切り捨て、内訳は原則小数点以下四捨五入。

情報処理サービス

データセンター・クラウドサービス

- ✓ 自社クラウドサービス
- ✓ 法人(SaaSなど)向けクラウドサービス
- ✓ 法人向けコロケーションサービス

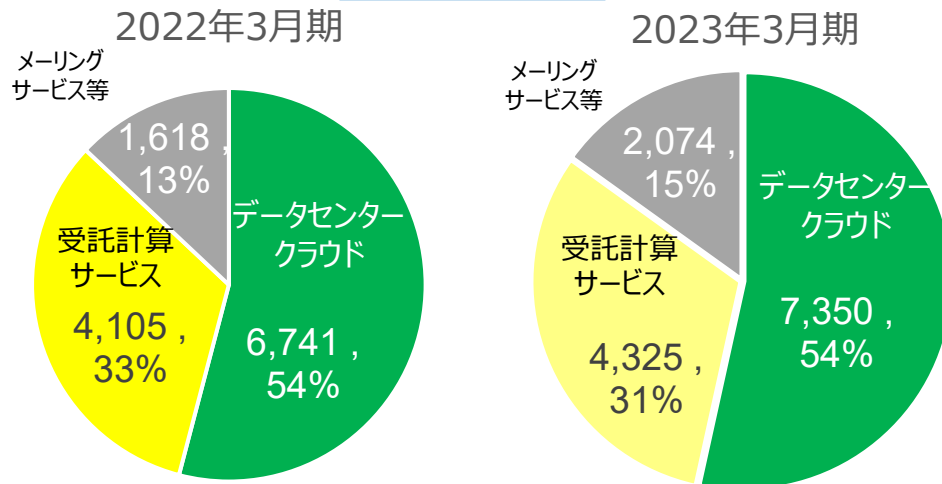
受託計算サービス

- ✓ SS（ガソリンスタンド）向け販売管理・課金決済プラットフォーム（日本国内シェア4割弱）
- ✓ プロパンガス業者向けスマートメーター対応の課金決済プラットフォーム（ブランド名「プロパネット」）

メーリングサービス

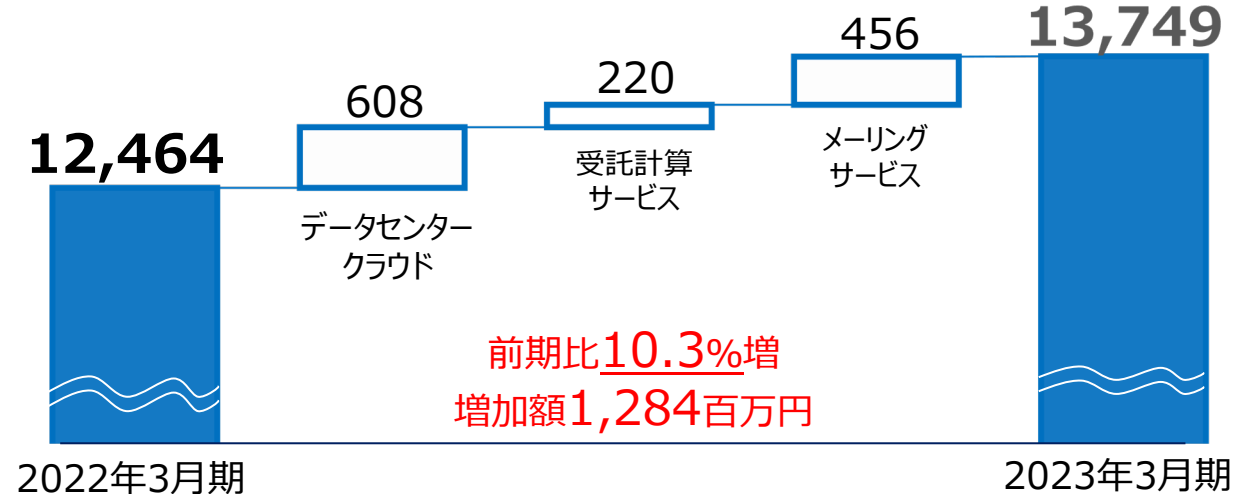
- ✓ 一般法人、行政機関向け印刷・郵送サービス
- ✓ 印刷物とメールのハイブリット配信サービス

サービス別売上高



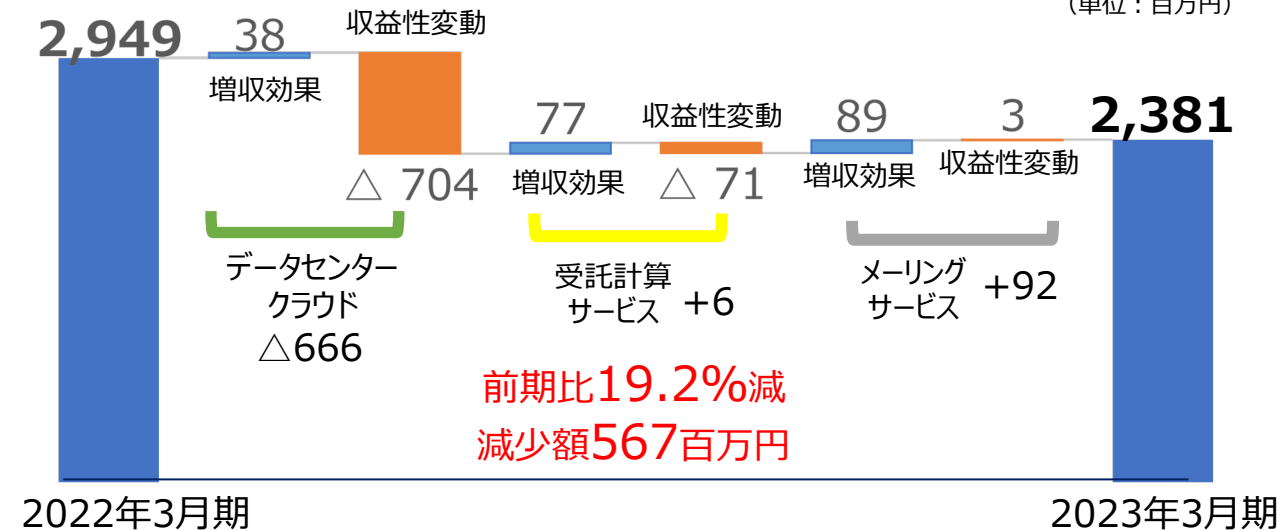
売上高の増減要因

(単位：百万円)



売上総利益の増減要因

(単位：百万円)



注) 金額は小数点以下四捨五入、合計と内訳、増減が一致しないことがあります。
前期比増減率は、小数第2位まで四捨五入。

受託開発請負

- ✓ エネルギー産業関連向けシステム開発・請負
- ✓ 金融機関向けシステム開発・請負
- ✓ 交通システム関連向けシステム開発・請負
- ✓ 宇宙関連システム開発・請負、検査／試験、運用／評価解析
- ✓ 流通産業、一般法人、製造業向けシステム開発・請負
- ✓ セキュリティ関連システム導入・開発・請負
- ✓ 通信事業者向けシステム開発・請負
- ✓ 組込制御関連システム開発・請負

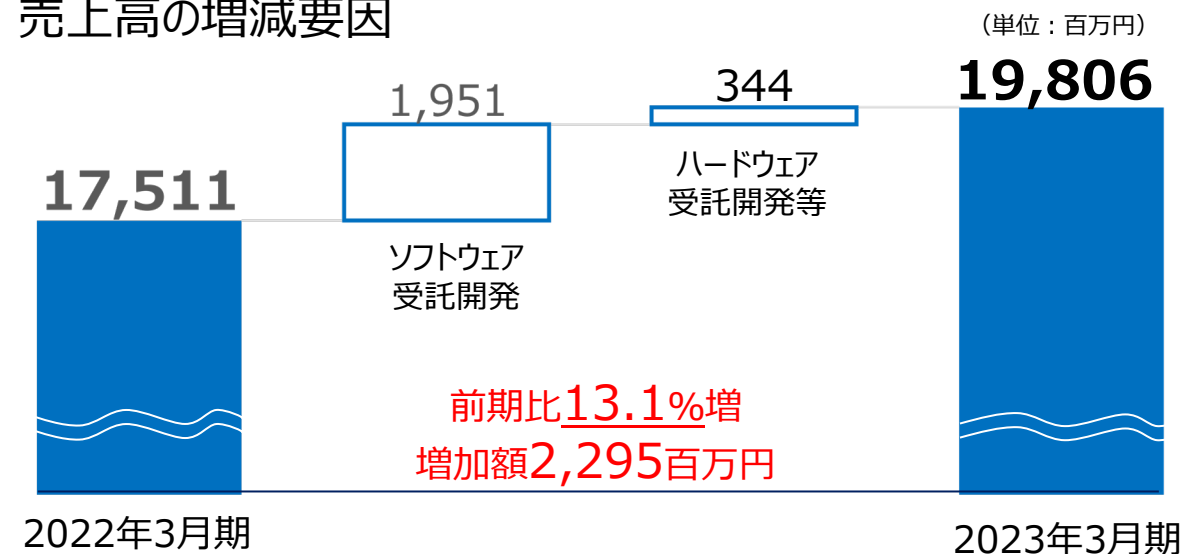
システム商品開発

- ✓ 金融系商品（無担保ローンシステム：ローンレンジャー、金融機関原価管理システム：ABC Calなど）
- ✓ クレジット決済システム（i-Gateway）Pos連動決済システムなど
- ✓ セキュリティ関連（脆弱性診断、Darktraceなど）
- ✓ DX関連商品（業務効率化システム各種、RPAなど）

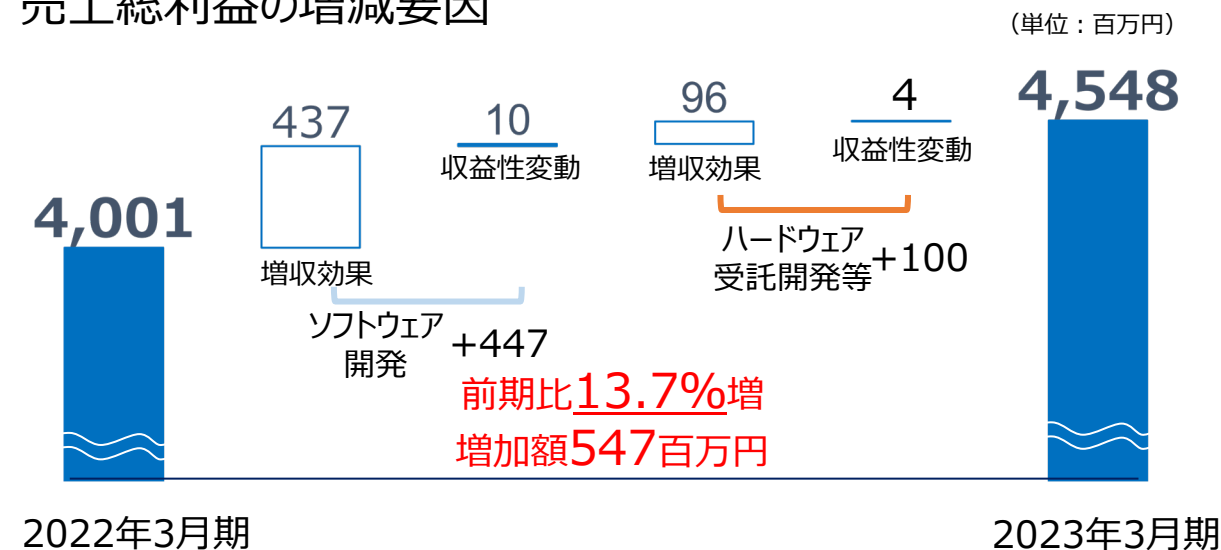
サービス別売上高

売上高（百万円）	2022年3月期	2023年3月期	増減率
ソフトウェア開発	15,902	17,852	12.3%
ハードウェア他	1,609	1,954	21.5%

売上高の増減要因



売上総利益の増減要因



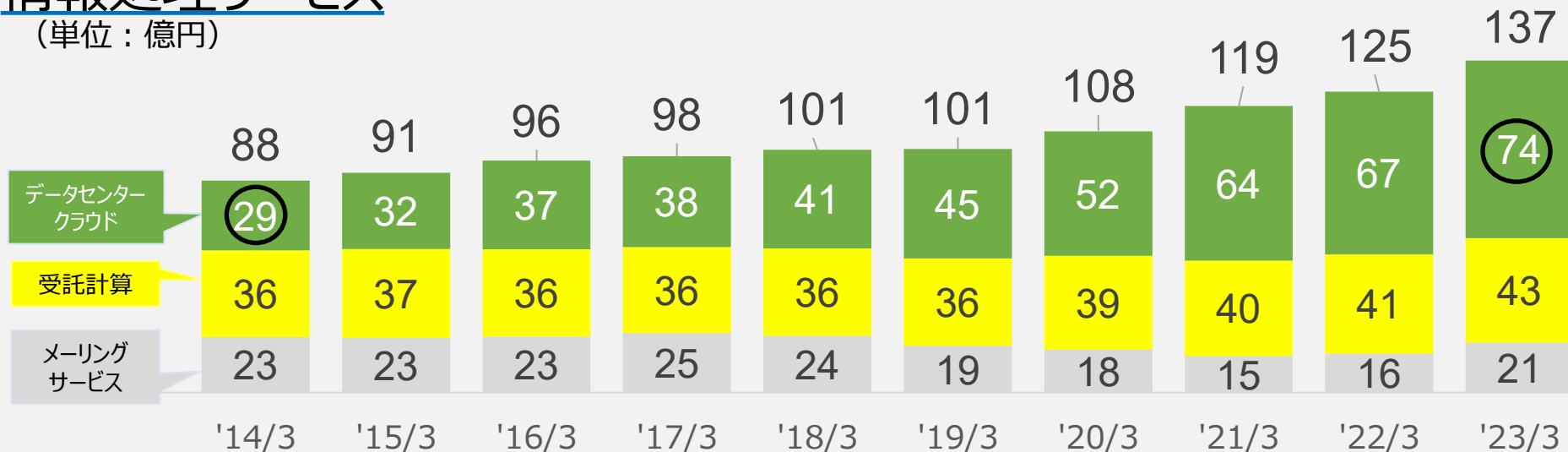
注) 金額は小数点以下四捨五入、前期比増減は小数第2位まで四捨五入。

サービス別売上高の推移

情報処理サービス

(単位：億円)

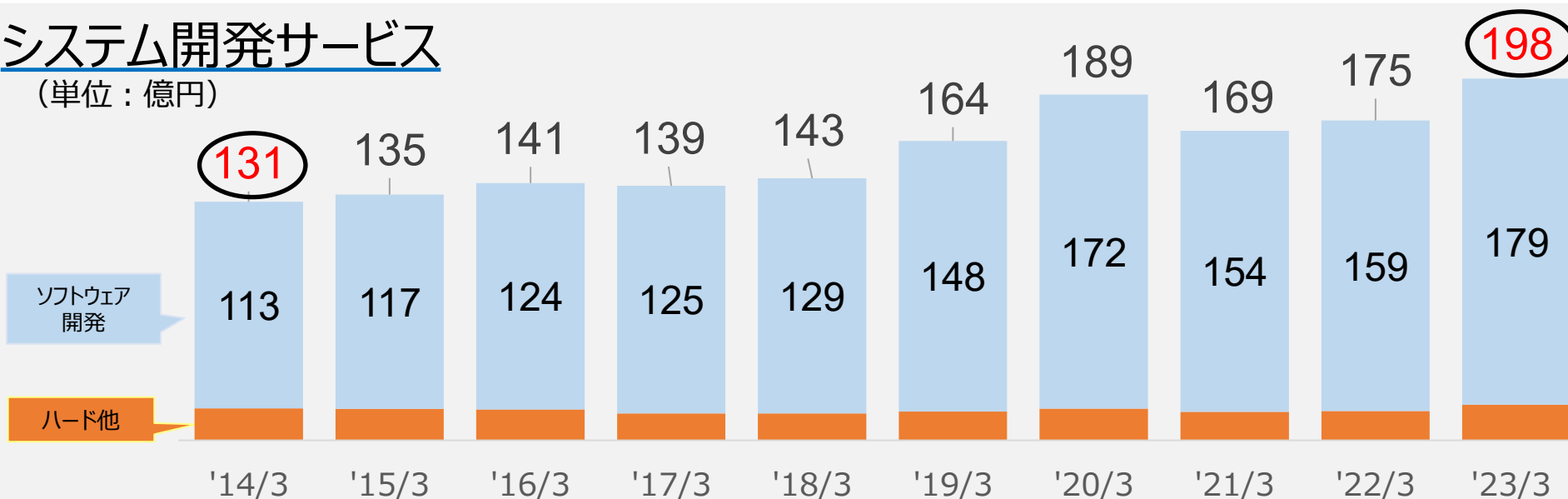
注) 金額は億円未満四捨五入、内訳合計と合計額が合わないことがあります。倍率は小数第2位以下切り捨て。



データセンタークラウドサービスは10年間で2.5倍に成長

システム開発サービス

(単位：億円)



システム開発サービスは10年間で1.5倍に成長

2024年3月期業績予想



売上高37,700百万円、現中期経営計画2025年3月期計数目標を1年前倒し
営業利益は前期比29.2%増の2,750百万円、当期純利益は50.3%増の2,020百万円と予想

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	前期比増減率
売上高	34,988	37,700	7.7%
営業利益	2,129	2,750	29.2%
経常利益	2,175	2,900	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,343	2,020	50.3%
営業利益率	6.1%	7.3%	+1.2ポイント
経常利益率	6.2%	7.7%	+1.5ポイント
当期純利益率	3.8%	5.4%	+1.6ポイント

中期経営計画（2022年4月-2025年3月）計数目標の修正



直近業績を踏まえ、2025年3月期計数目標を40,000百万円に上方修正しました。

(単位：百万円)	2025年3月期計数目標		2023年3月期 直近実績
	当初計画	修正計画	
売上高	37,700	40,000	34,988
営業利益	3,200	3,200	2,129
営業利益率	8.5%	8.0%	6.1%
自己資本当期純 利益率（ROE）	10%以上	10%以上	7.7%

2023年5月9日発表の中期経営計画(2022年4月-2025年3月) 修正計数目標

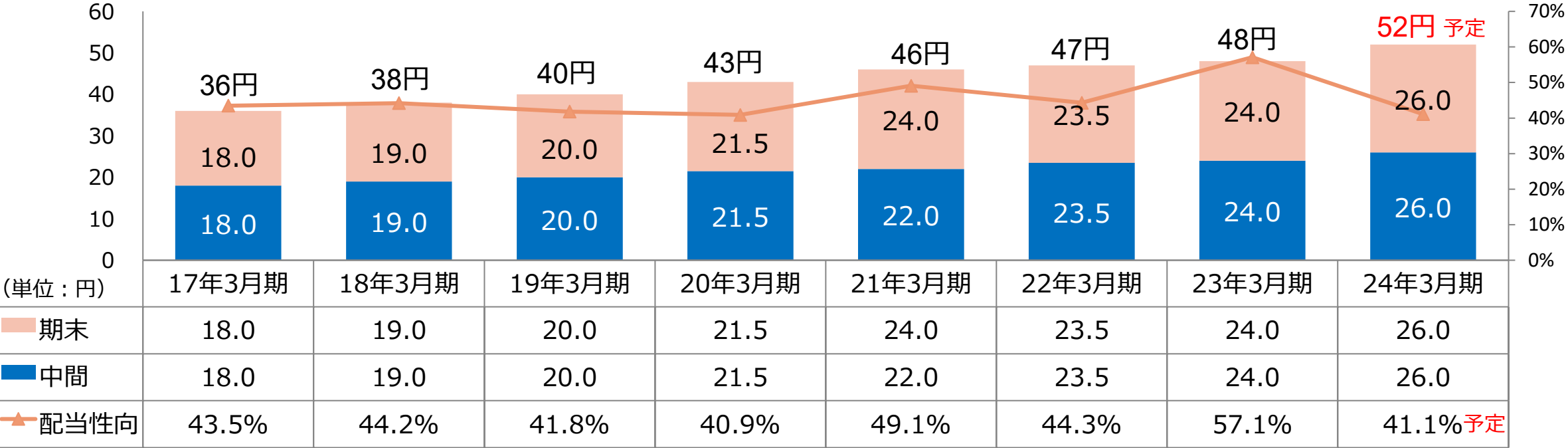
2023年3月配当金：1株当たり配当額24円（年間配当額48円）
1株当たり年間配当金は、11期連続増配を達成、配当性向40%以上を継続

2024年3月期 年間配当金額の予定

1株当たり年間配当額52円、前期比で4円増、12期連続増配

配当政策

「安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて、今後発生する資金需要などの対応を図る」



2023年3月期業績



(単位：百万円)	2022年3月期		2023年3月期		前期比		予想対比			
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減額	増減率	2022年5月6日公表		2023年1月31日公表	
							増減	達成率	増減	達成率
売上高	31,169	100.0%	34,988	100.0%	3,819	12.3%	1,489	104%	11	100%
売上原価	24,018	77.1%	27,814	79.5%	3,796	15.8%	--	--	--	--
売上総利益	7,151	22.9%	7,174	20.5%	22	0.3%	--	--	--	--
販管費	4,783	15.3%	5,044	14.4%	260	5.5%	--	--	--	--
営業利益	2,367	7.6%	2,129	6.1%	238	10.1%	511	81%	329	118%
経常利益	2,542	8.2%	2,175	6.2%	366	14.4%	595	79%	300	116%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,694	5.4%	1,343	3.8%	351	20.7%	486	73%	201	118%

注) 金額は小数点以下切り捨て、増減率は小数第 2 位まで四捨五入、達成率は小数点以下四捨五入。

2023年3月期四半期業績



(単位：百万円)	第 1 四半期		第 2 四半期		第 3 四半期		第 4 四半期	
	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比
売上高	7,905	100.0%	8,902	100.0%	8,711	100.0%	9,468	100.0%
売上原価	6,309	79.8%	6,968	78.3%	7,104	81.5%	7,432	78.5%
売上総利益	1,595	20.2%	1,934	21.7%	1,607	18.5%	2,036	21.5%
販管費	1,272	16.1%	1,198	13.5%	1,314	15.1%	1,259	13.3%
営業利益	323	4.1%	736	8.3%	292	3.4%	776	8.2%
経常利益	360	4.6%	714	8.0%	312	3.6%	788	8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	215	2.7%	433	4.9%	202	2.3%	492	5.2%

注) 金額は小数点以下切り捨て、売上対比は小数第2位まで四捨五入。

2023年3月期通期サービス別業績



(単位：百万円)		2022年3月期		2023年3月期		前期比	
		金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	12,464	--	13,749	--	1,284	10.3%
	売上総利益	2,949	24%	2,381	17%	注2) 567	19.2%
	営業利益*	988	8%	252	2%	注2) 736	74.5%
システム開発サービス	売上高	17,511	--	19,806	--	2,295	13.1%
	売上総利益	4,001	23%	4,548	23%	547	13.7%
	営業利益*	1,376	8%	1,848	9%	472	34.3%
システム機器販売	売上高	1,193	--	1,432	--	239	20.0%
	売上総利益	200	17%	243	17%	42	21.4%
	営業利益*	3	0%	28	2%	25	833.3%
合計	売上高	31,169	--	34,988	--	3,819	12.3%
	売上総利益	7,151	23%	7,174	21%	22	0.3%
	営業利益	2,367	8%	2,129	6%	238	10.1%

(*) 営業利益は概算で算出した参考値です。

注1) 金額は小数点以下切り捨て、利益率は小数点以下、増減率は小数第2位まで四捨五入。

注2) 電気料金高騰による影響、P.3、P.7 をご参照ください。

サマリー

業績サマリー P.3

四半期業績サマリー P.4

連結貸借対照表サマリー P.5

連結キャッシュフローサマリー P.6

サービス別

情報処理サービス P.7

システム開発サービス P.8

サービス別売上高の推移 P.9

配当・予想

2024年3月期業績予想 P.10

中期経営計画 計数目標 P.11

配当 P.12

2023年3
月期計数

業績 P.13

四半期業績 P.14

通期サービス別業績 P.15

ESG/SDGs経営

P.16-P.21

当社の概要

P.22-P.33

データセンター利用で省エネ

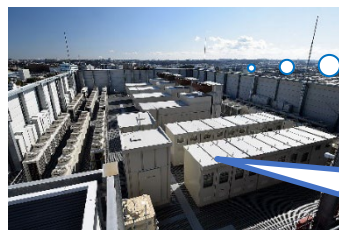
当社のデータセンターは、建築物総合環境性能評価（CASBEE横浜）で「Aランク」を獲得。

サーバをデータセンターのクラウドに集約すると約73.5%の電力削減効果(*)。

再生可能エネルギーの更なる利用も検討中。



JQA-EM6606
第1データセンター
第2データセンター



日傘・打ち水
でエコ

空調室外機には
日除け、周りには
噴霧器を設置

空調室外機は架台に置かれ、屋上のコンクリート面は打ち水効果を狙い、水が流れています。



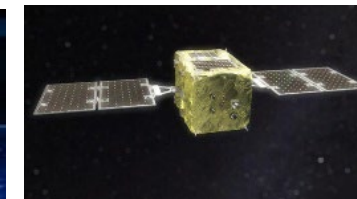
階高 5 mのフラットな天井を導入、室内の空気をよどみなく、緩やかに流すことが出来ます。

*) 経済産業省（平成26年度中小企業等エネルギー型クラウド利用実証支援事業「事業成果報告」より。



スペースサステナビリティに協賛

2022年8月、宇宙デブリ除去を含む軌道上サービスに取り組む株式会社アストロスケールホールディングスが提唱するスペースサステナビリティ（*宇宙の持続可能性）に賛同して、商業デブリ除去実証衛星「ADRAS-J」（アドラスジェー、Active Debris Removal by Astroscale-Japan の略称）に関するマーケティングパートナーシップ契約を同社の子会社と締結しました。アイネットは宇宙のことまで考えています。



「ADRAS-J」



*) スペースサステナビリティ（宇宙の持続可能性）

宇宙デブリがもたらす日常生活への影響や人類の将来への影響を見据え、この課題を一人でも多くの人々と共有し、ともに考え、行動して行くことを目的としています。アストロスケールはその先頭に立っています。

神奈川県と横浜市、其々に500万円を寄付



右：神奈川県知事 黒岩 祐治 様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員 坂井 満



右：横浜市長 山中 竹春 様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員 坂井 満

創立50周年記念活動の一環として、「生活に困窮する若者の社会への巣立ち」を応援する目的で神奈川県に、「気候変動に具体的な対策」を応援する目的で横浜市、其々に500万円、合計1000万円寄付しました。

神奈川県は、この寄付金を活用して、生活困窮する若者の進学や、就職自立を支援する施策を実施しました。



横浜国立大学とのデータサイエンス・インターンシップ・プログラムを開始

2019年12月、国立大学法人横浜国立大学と「包括連携協定」を締結、共同研究や人材の交流など、多面的な関係を構築中です。

2023年3月期より、データサイエンス・インターンシップのプログラムを開始し、以降、毎年横浜国立大学経営学部(Data Science Education Program (DSEP：ディーセップ) に属する学生を受け入れ、人材育成面において協力することで、新たに合意いたしました。

横浜国立大学

<https://www.ynu.ac.jp/>



【障がい者雇用の促進： アイネット・データサービス】

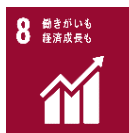
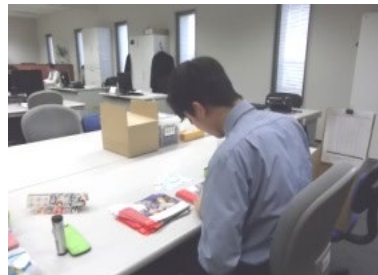
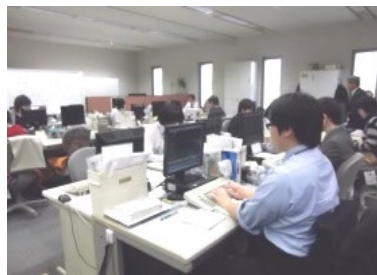
2009年4月、障がい者雇用の促進を目的に特例子会社（厚生労働大臣認定）を設立。

※特例子会社は全国に579社、神奈川県に49社（2022年6月1日時点）あり、株式会社アイネット・データサービスはその中の1社。

■ 主な業務



自立 成長 自律



【子育て支援サイト：働くママ応援し隊】

横浜市オープンデータを活用した保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を開設・運営

2022年6月にリニューアル、子育てブログもスタート



公益財団法人アイネット地域振興財団は、地域社会の発展に貢献する社会活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施しています。

設立以降の実績

2022年度：27団体

2021年度：22団体

2020年度：14団体

公益財団法人 アイネット地域振興財団



神奈川のよりよい地域社会の発展を応援します。

私たちは、神奈川のさまざまな社会貢献活動を支援、助成することを目的に設立された財団です。

神奈川県域で以下の事業を行っております

- ① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
 - ・ 子ども・青少年の健全な育成、教育
 - ・ スポーツ等を通じた心身の健全な発展
 - ・ 公衆衛生の向上
 - ・ 環境保全・整備
 - ・ 地域社会の健全な発展
- ② その他公益目的を達成するために必要な事業

アイネット地域振興財団は、当社創業者の池田典義が、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的に設立し、当社が支援している公益財団法人です。 2019年3月に一般財団として発足、2020年1月に神奈川県より公益認定を取得しました。

財団ウェブサイトURL <https://www.inet-found.or.jp/>



ESG/SDGsの取組（ダイバシティ）

社員が経営における最大の財産であるという考えのもと、社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。
社員のみんなが安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進します。

ハタラクエール2023

最上位「優良福利厚生法人（総合）」受賞



ハタラクエール実行委員会
認証

「健康に関する主な取り組み」

- 健康経営を宣言
- 人事部・健康支援室・健康保険組合が連携

ホワイト500

（5年連続認定）



2023
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

経済産業省 認定

PRIDE指標2022

最高ランク「ゴールド」受賞



work with Pride 主催



（くるみん）
厚生労働省 認定



（えるぼし）
厚生労働省 認定



サマリー

業績サマリー P.3

四半期業績サマリー P.4

連結貸借対照表サマリー P.5

連結キャッシュフローサマリー P.6

サービス別

情報処理サービス P.7

システム開発サービス P.8

サービス別売上高の推移 P.9

配当・予想

2024年3月期業績予想 P.10

中期経営計画 計数目標 P.11

配当 P.12

2023年3
月期計数

業績 P.13

四半期業績 P.14

通期サービス別業績 P.15

ESG/SDGs経営

P.16-P.21

当社の概要

P.22-P.33

自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開する「ハイブリット型システム会社」

- 商 号 株式会社アイネット
- 設 立 1971年4月22日
- 本 社 横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金 3,203百万円
- 創業者 創業者会長 池田 典義
- 代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 坂井 満
- 社員数 1,774名（連結）1,021名（単独）2023年4月1日現在
- 事業所/支店/データセンター
東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店



本社（横浜市）



第1データセンター



第2データセンター

History

1971

- ・株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- ・サービスステーション (SS) 向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



1976

- ・出光興産株式会社、共同石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の地域指定計算センターとなる

1977

- ・モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センターとなる

1971

1977

- ・自社メインフレーム導入

1980

- ・SSのPOSカード作成ビジネス開始

1981

1983

- ・石油販売業総合オンラインシステム (SSTOLS) を開発

1985

- ・モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始

1987

- ・地域総合クレジットシステム (CC21) を開発

1991

- ・封入封緘ビジネスを開始

1995

- ・店頭公開

1997

- ・東京証券取引所市場第二部に上場

- ・三菱石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センター並びにネットワークセンター (NX 情報センター) となる

1998

- ・第1データセンター第1期棟稼働《自社データセンター》



1991

2001

- ・株式会社ソフトサイエンスと合併《宇宙、制御へ業務範囲拡大》

2002

- ・第1データセンター第II期棟稼働



2003

- ・九州石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- ・東京証券取引所市場第一部に上場



- ・連結子会社2社(日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア)を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

株式会社ISTソフトウェア

2001

1994

- ・新石油販売業総合オンラインシステム (NEW SS-TOLS) システム稼働

2001

- ・宇宙、制御へ業務範囲拡大

2009

- ・株式会社アイネット・データサービス設立(障がい者雇用特例子会社)
- ・第2データセンター第1期棟稼働



2011

2009

- ・業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- ・北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

2013

- ・ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始

Dream Cloud®
Bring innovation to your working style

2014

- ・太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける
- ・第2データセンター第II期棟稼働



2017

- ・ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



2017

- ・保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2018

- ・株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化

株式会社ソフトウェアコントロール
Software Control Corporation

2019

- ・2019年3月に創業者最高顧問の池田が一般財団法人NPO法人等支援池田財団を設立。
- ・2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- ・創立50周年



2022

- ・東京証券取引所プライム市場に移行

2021

2017

- ・関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

2018

- ・AIクラウドサービスの開発を開始

2015

- ・中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始

- ・次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始

Next Generation
EASY Cloud®

2016

- ・仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

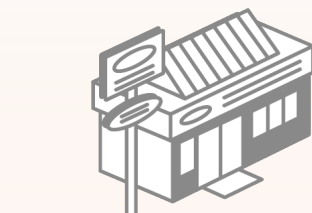
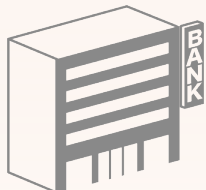
- ・ドローンIoTプラットフォーム事業に参入

Service

システム開発サービス

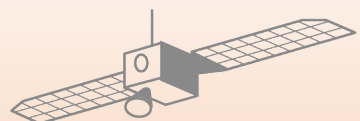
情報処理サービス

金融機関向け原価管理、ローン・システム



商品管理、電子マネー・クレジットカード・ポイント管理

スマートフォンやカーナビの機能向上付加サービス



衛星の設計・調査・運用、小惑星探査機などの運用



製造・販売など様々な分野のシステム開発



航空会社の予約システム、鉄道関係のシステム構築



診断用装置などの医療機器、在宅医療機器の設計開発



セキュリティ対策強化に向けたトータルセキュリティソリューション

57%

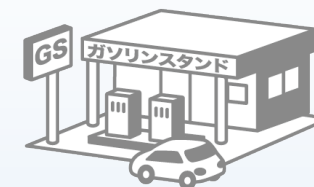
システム開発サービス

情報処理サービス

39%

4%
システム機器販売

プロパンガス業者向け管理・スマートメーター・決済システム



SS向け計算・決済クラウドサービス

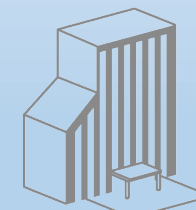
自社データセンターを利用し、多種多様のクラウドサービスを展開



設計施工図面のデジタル管理



納税通知書等のプリント、封緘、発送



納税や年金など重要な通知をデータセンター内で厳密に処理



サービスに付随する機器販売



コールセンター業務やデータ入力作業

【その1】 4300社の顧客を抱える技術者集団

- ✓ 業歴51年、4300社の顧客を開発技術者1200人が支える。
- ✓ 特に、エネルギー産業、流通業（コンビニなど）、金融業（銀行、ノンバンクなど）及び人工衛星開発など、実績は多数、深く長い取引関係を構築。

【その2】 社会インフラを支えるストックビジネス

- ✓ 自社所有データセンターを活用したクラウドサービス
- ✓ エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービス
- ✓ 金融機関向け業務システム（カードローン、原価管理など）は多くの銀行、ノンバンクで採用。

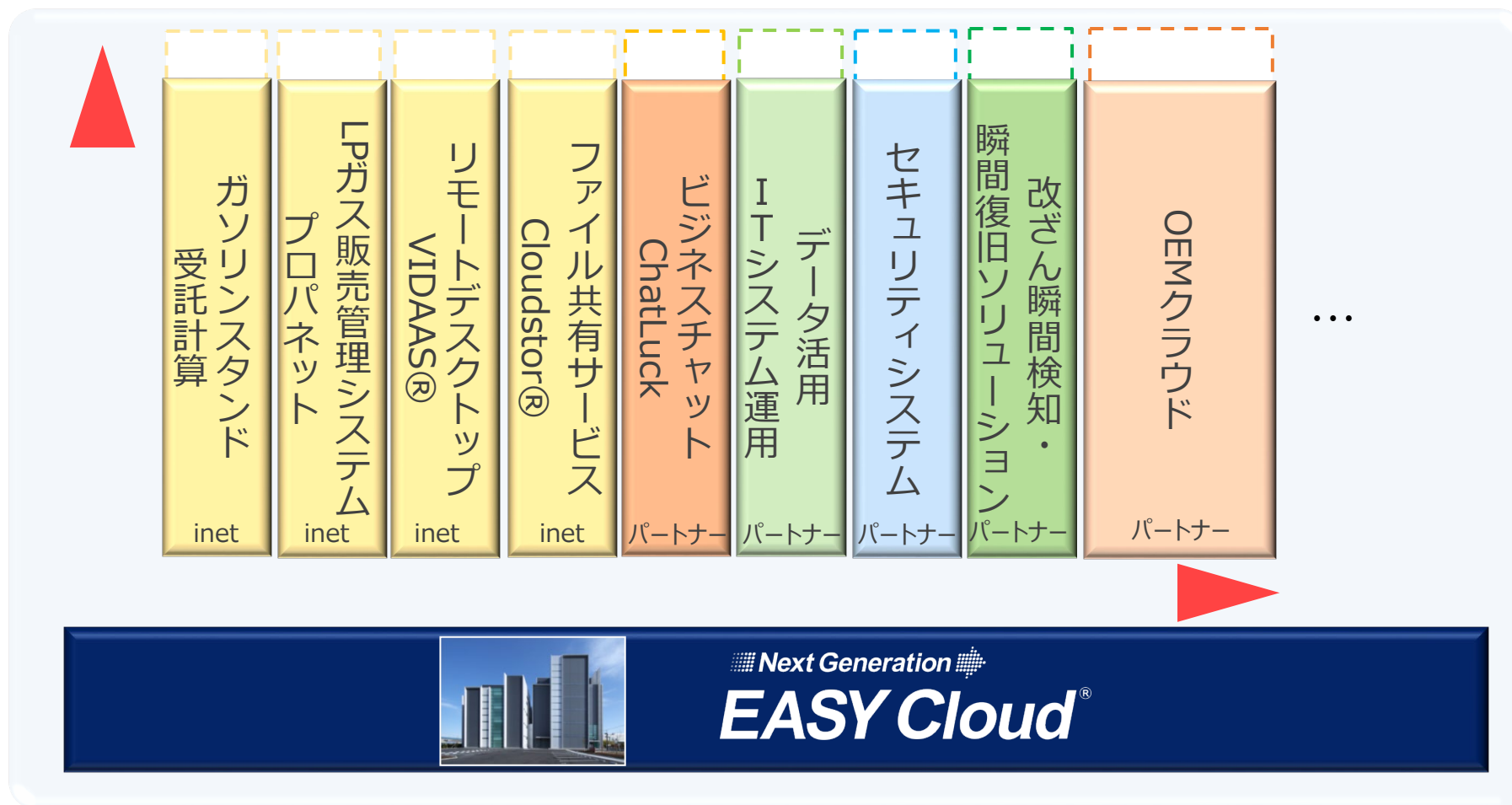
【その3】 情報処理・開発・BPO*のワンストップサービス

- ✓ クラウドサービスの提供、データ処理、計算に留まらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知（電子メール、郵便）など、一連のプロセスを自社で対応することが可能。
- ✓ 既存顧客からは、合理化、DX化の力強いパートナーとして評価。

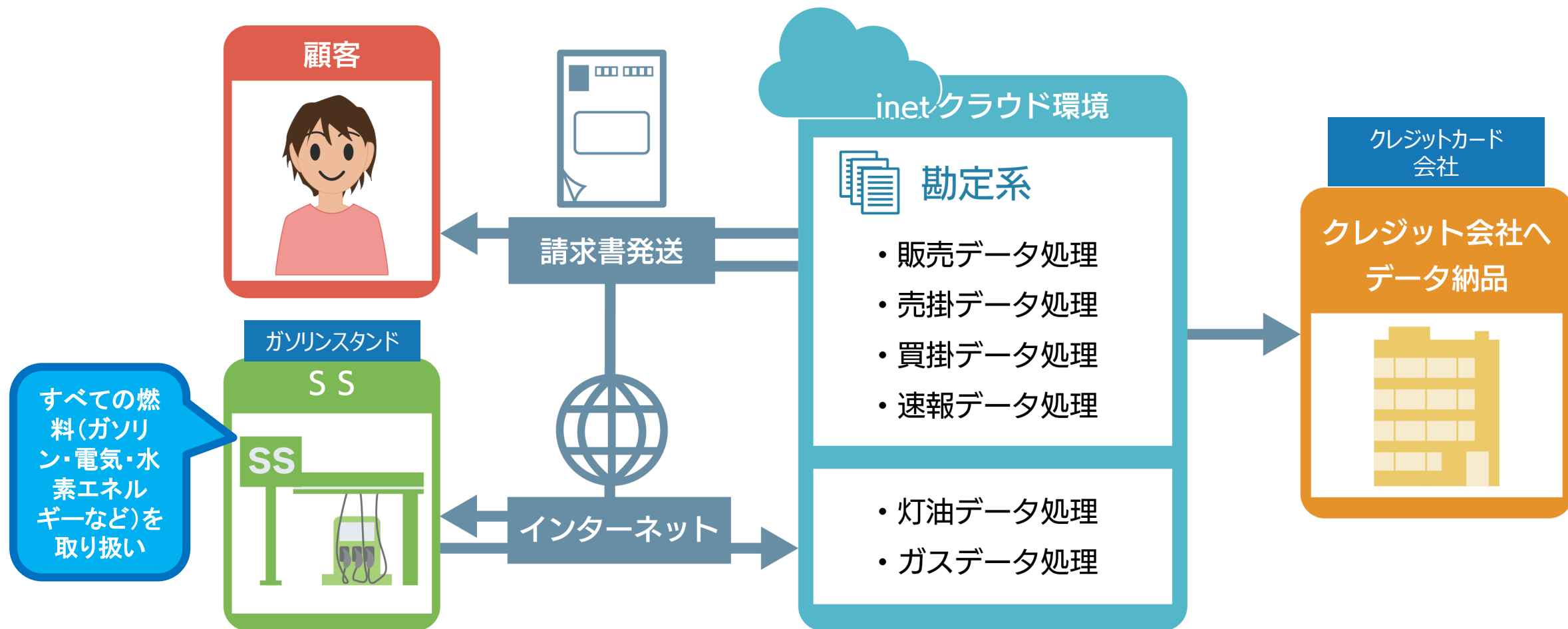
*)BPO: Business Process Outsourcing(業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすること)

クラウド基盤（NGEC：Next Generation EASY Cloud）の提供と自社アプリ・サービスを展開中。
クラウドサービスは同業他社にもOEMで提供、高稼働率を維持。

当社クラウドパートナーは、株式会社ネオジャパン様、株式会社ユニリタ様、株式会社電算様、株式会社WorkVision様 など約20社に及びます。

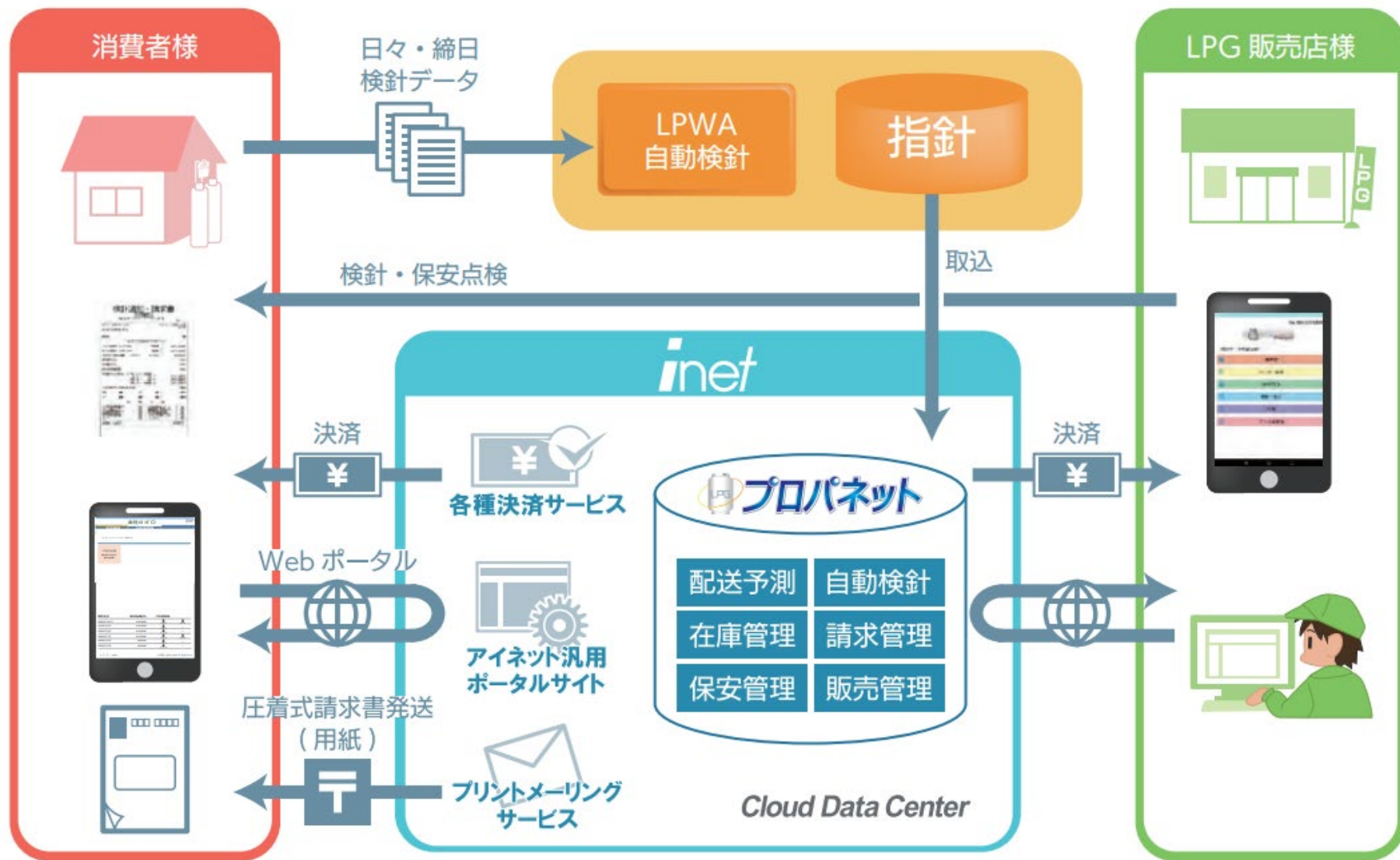


社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォーム
ガソリンスタンド向け販売管理・課金システム「当社の全国シェア約3割強」



石油元売（ENEOS様・出光昭和シェル様・キグナス石油様・太陽石油様）、商社（伊藤忠エネクス様・三菱商事エネルギー様・丸紅エネルギー様・三愛オブリ様）、小売業者様

当社サービス「**プロパネット**」：LPガス業者向け販売管理・課金システム
社会インフラを支えるエネルギー産業向けプラットフォームで200社

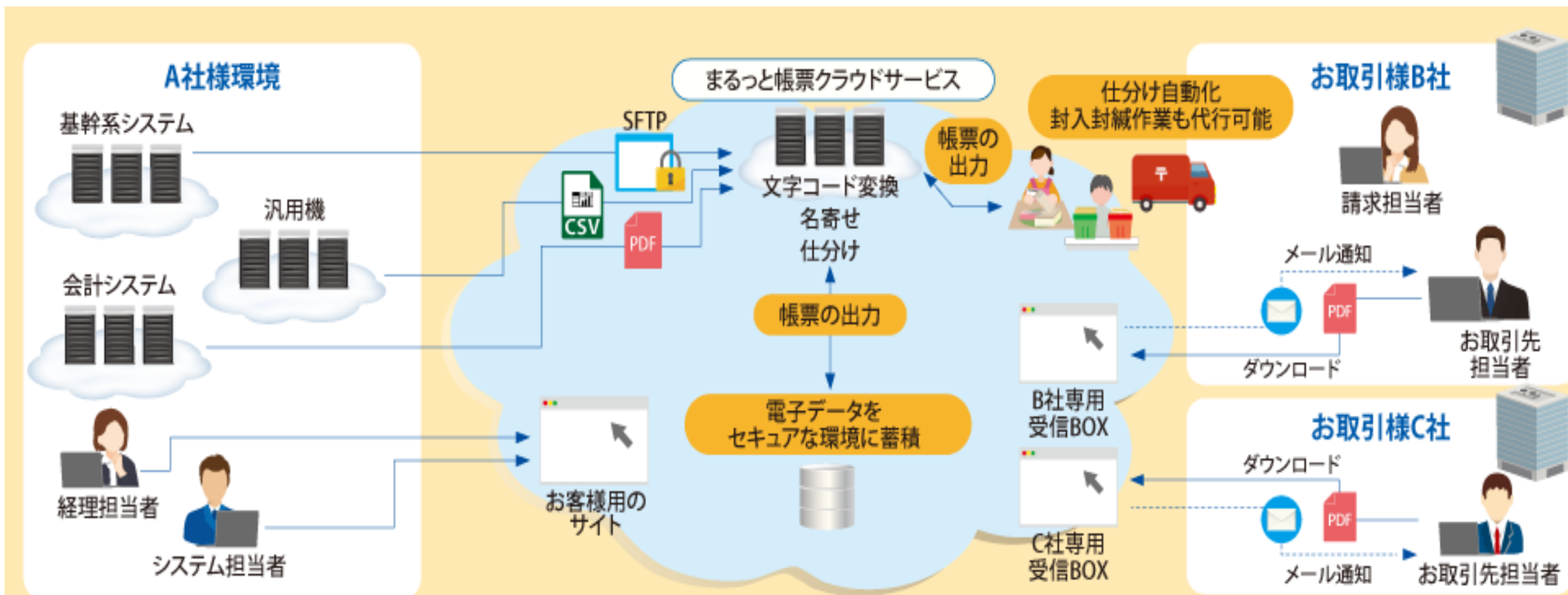


2023年2月、ガスメータ製造大手の愛知時計電機株式会社様と業務提携をしました。
当社の「プロパネット」と愛知時計電機株式会社様のデータ配信サービス「アイクラウド」がシステム連携することで、予約登録した日時に、自動で、LPガスボンベの閉開を行うことが出来るようになりました。
これを機に、愛知時計電機株式会社様経由で「プロパネット」の契約が増えております。

紙の帳票と電子版の帳票両方に対応可能な新帳票ソリューション

- 印刷と電子配信のメリットを併せ持つ運用により帳票業務のDX化を実現
- お客さまのタイミングに応じて送付手段の選択に柔軟に対応
- 当社データセンター内での処理完結によるデータの外部流出リスク極小化

株式会社ユニリタ様との協業



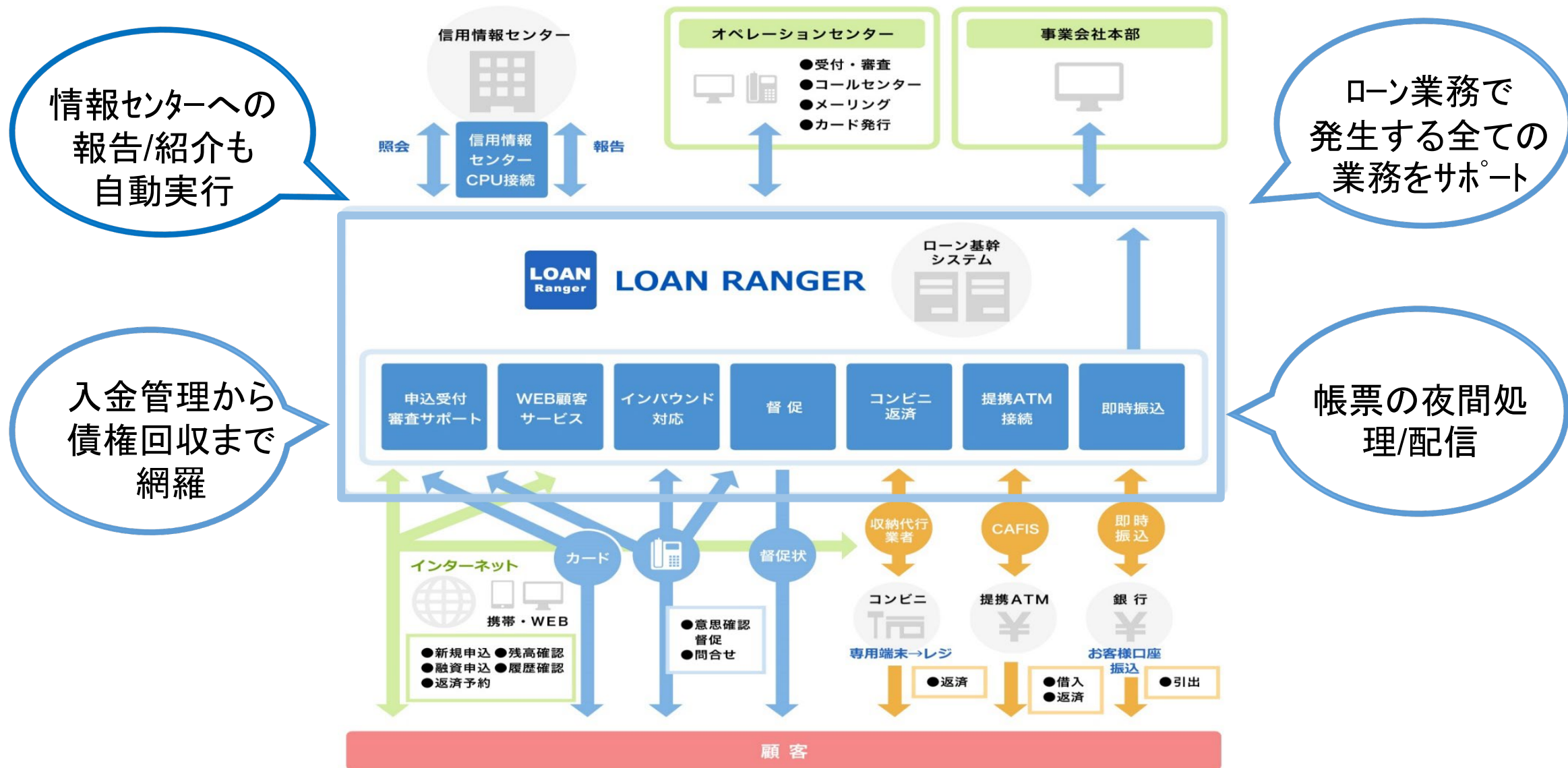
システム開発サービス

DX化



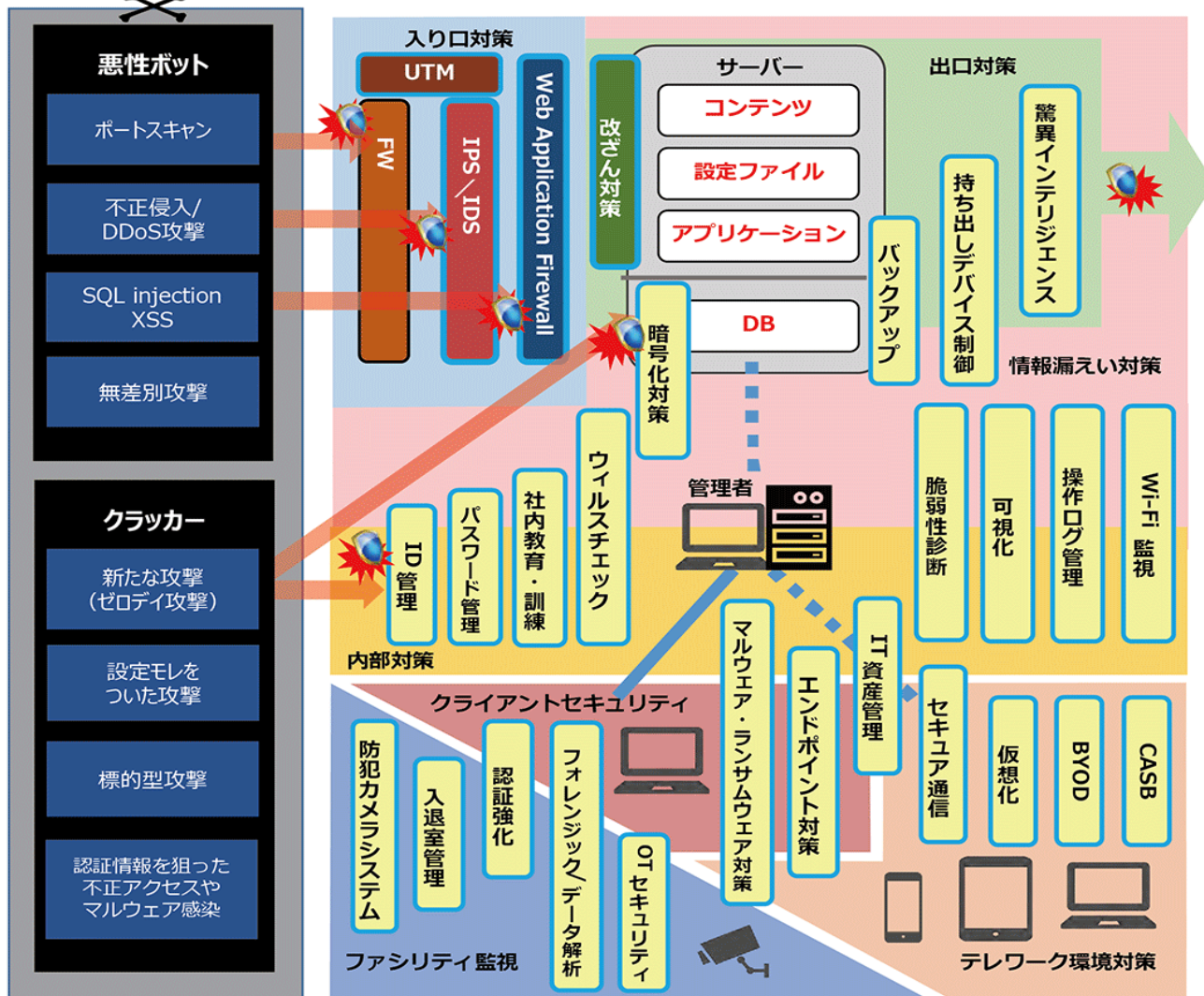
銀行・ノンバンク向けカードローン型無担保融資システム「**LOAN RANGER**」

営業店で発生する全てのローン業務を処理することができます。

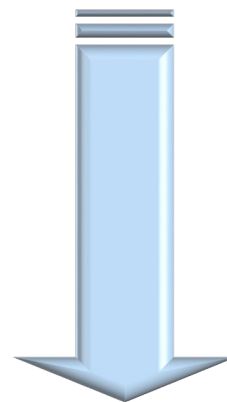


多彩なセキュリティ商品群を提供、顧客の現状を分析し、最適なプランをご提示

セキュリティ全体図



様々な顧客ニーズ
に合わせた
トータルセキュリティ
ソリューションをご提供



inet Security Solution

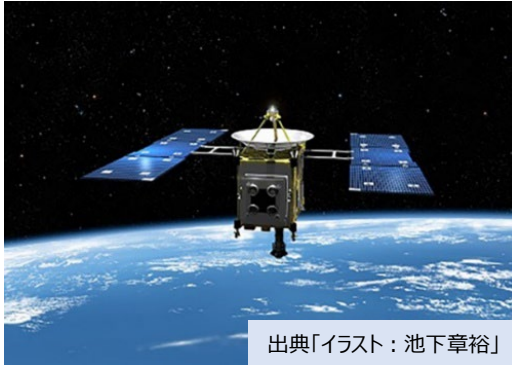
青枠はご提供可能なソリューション

2022年4月1日現在

システム開発サービス

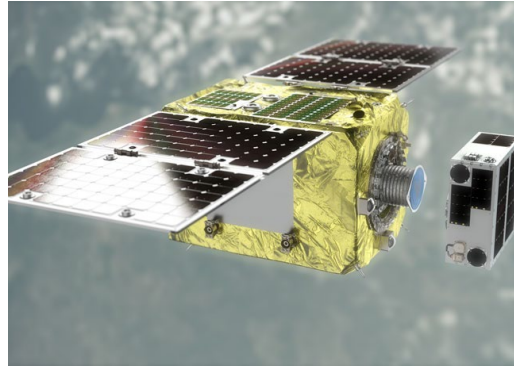
小型人工衛星の設計・組み立て・運用の請け負い。

実績：「気象衛星ひまわり」から始まり「はやぶさ」「はやぶさ 2」などに参画

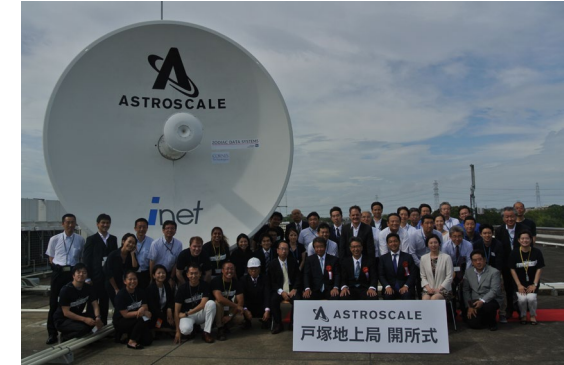


出典「イラスト：池下章裕」

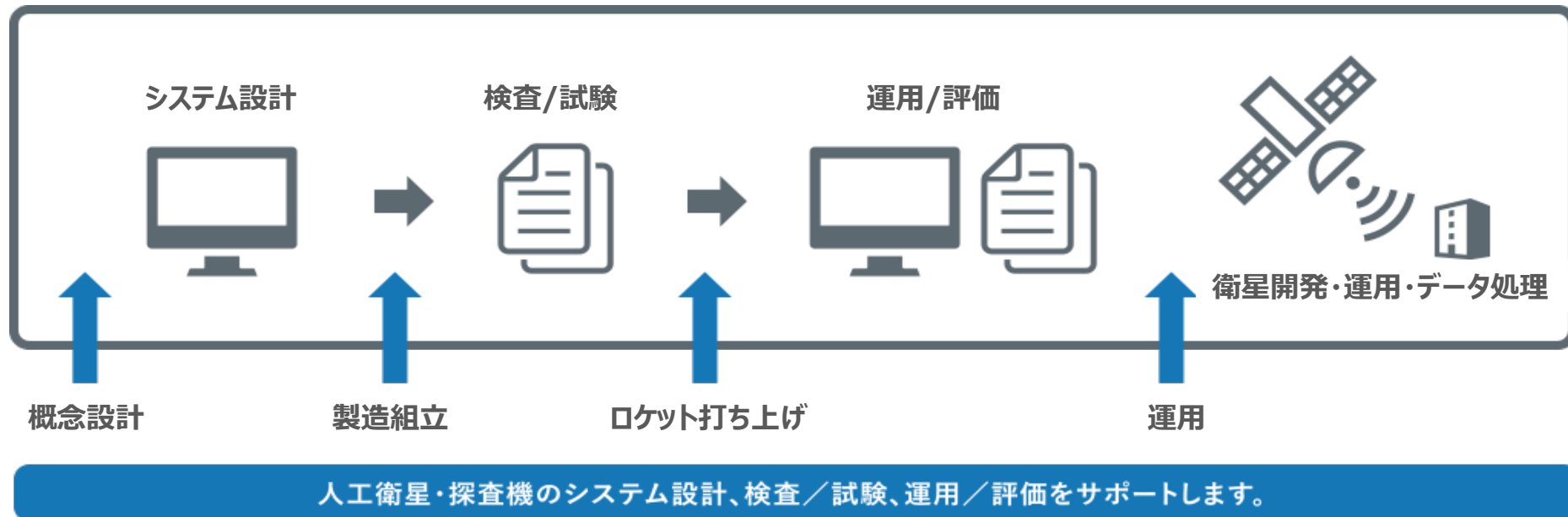
小惑星探査機「はやぶさ」



宇宙デブリ除去 実証衛星



地上局運営（※当社敷地内に設置）



情報技術で*Enjoy Life*を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されており、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料を無断で複製、転載等を行わないようお願いいたします。



visit our website

<問合せ先>

株式会社アイネット経営戦略・IR部

TEL 045-682-0806

E-Mail contact_ir@inet.co.jp